

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針について

当社は、「生活者に納得していただける、優れた医薬品・関連商品、情報およびサービスを社会から支持される方法で創造・提供し、生活者の健康でより豊かな暮らしの実現に貢献すること」を使命としております。当社の経営は、この使命を全うすべく、厳しい国際的な競争の中でも着実に成長・発展し続けられるように、一層強固な経営基盤を構築することを目指しております。

(2) 利益配分方針などについて

長期にわたり安定的且つ高水準の配当を継続するとともに、企業体質の強化を図る為、内部留保の充実に努めております。内部留保金は、研究開発投資、設備投資、新規事業開発投資などの基盤強化投資に充当して行く方針であります。

なお、株主様への利益還元策として、当中間期には9,175千株、15,730百万円余の自社株買い入れを実施致しました。また平成13年3月期より1株当たりの普通配当を25円に引き上げております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

当社は、株式投資単位の引き下げが株式市場の流動性を高め、また広範な投資家層の参加を促すための有効な施策であると理解しており、株式市場で取引可能な株式投資単位に関して適宜見直して行くことを基本方針としております。

しかしながら、現状、当社株式の流動性については十分に確保されており、また投資単位の引き下げには多額の費用がかかることから、今後、株式市場の要請等を勘案し、株主利益と費用対効果の観点から慎重に対処して行きたいと考えております。

(4) 中期的な会社の経営戦略などについて

主力のセルフメディケーション事業（一般用医薬品および健康関連商品事業）の拡充と医薬事業（医療用医薬品関連事業）の強化に努めております。

セルフメディケーション事業分野では、健康の維持増進、病気の予防、早期発見、早期治療、軽医療などに関する生活者のニーズにマッチした製品ラインの充実に努めます。そして、医療用医薬品の研究成果やノウハウを応用して、有用性が高く、安全な新製品の開発を進めてまいります。また、スイッチOTCや特定保健用食品事業などの推進にも取り組んでおります。そしてそれらの製品が消費者の皆様から評価され、愛用されるようにブランドの育成、強化に努めます。本年10月にP&G社他のヴィックスヴェポラップの国内総代理店の権利を取得致しましたが、これはブランド強化の一環として為されたものでして、移行期間を経て平成16年度から本格的に寄与する予定です。

医療用医薬品事業分野では、国際的に通用するオリジナリティの高い新薬の研究開発に注力してまいりますとともに、流通面における各種制度や慣行の変革に対応して、販売態勢を整備し、販売効率の向上を図ります。

(5) コーポレート・ガバナンスに対する基本的考え方等について

当社はコーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題の一つとしてとらえ、経営環境の激しい変化に対応すべくこれまで努めてまいりました。平成 11 年度には執行役員制度を導入し、併せて取締役数を適正規模とすることで取締役会が意志決定機関としてより効率的、的確且つ迅速に機能できるように致しました。また、当社は監査役制度を採用しており、4名の監査役（うち社外監査役2名）による経営監視体制を敷いて、経営の透明性確保に努めております。

また、企業活動における法令、倫理の遵守を一層確保するため、企業倫理の専門担当部署として平成 13 年度に「コンプライアンス統括室」を設置致しました。さらに「大正製薬行動指針」を制定して、社員教育に努めております。また社員からの内部通報等を受け付ける窓口として社内外に複数の企業倫理のヘルプラインも設置致しております。当社の企業使命を全うするため、引き続きコンプライアンスを最優先とする企業風土の一層の醸成に努めてまいります。

(6) 会社の経営課題などについて

今後も経営環境はますます厳しさを増してゆくことが予想されます。当社はこのような変化に戦略的且つ積極的に対処してまいります。当社は医療用医薬事業の強化を図るため、平成 14 年 10 月に富山化学工業株式会社との共同出資（当社出資比率 55%）により医療用医薬品分野の国内販売会社である大正富山医薬品株式会社を設立しました。新会社は約半年の準備期間を経て本年 4 月より稼働開始致しました。これにより国内全域をカバーできるMR約千人体制を擁することが出来、この新会社の下で販売効率の一層の向上に取り組んでおります。また富山化学工業株式会社（当社持分法適用会社）とは医療用医薬品事業の研究開発分野などにおきましても戦略的に提携する協定を結んでおり、提携効果を上げるべく注力しております。

平成 12 年度より基幹系業務システムの再構築を重要課題の一つに掲げ、全社挙げて業務の見直しと情報システムの刷新に取り組み、準備の整ったものより順次新システムに切り替えてまいりました。平成 15 年度下期にセルフメディケーション事業に係る業務の切り替えを行い、これをもって完了の予定でございます。